

② 鳥取県経済成長戦略 (4ヵ年雇用創造目標)

【戦略的推進分野】



【雇用創造1万人プロジェクト(～2014)】

雇用創造目標	主な取組
370人	○EV生産に対応した各種部品供給 ○太陽光発電関連産業の創造
40人	○LED戦略研究会による新商品開発 ○遠隔医療や電子ペーパーの開発
230人	○ヒト型代謝マウスの量産 ○機能性評価システムによる食品開発
170人	○地域資源による美容商品等を開発 ○育児サービスなどの創業支援
170人	○まちなかでの創業を促進 ○まちなかスローライフエリアを構築
120人	○生活支援、就労支援等サービスの創業促進
800人 (再掲)	○山陰海岸ジオパークの観光活用 ○まんがを活かした観光魅力づくり
350人 (再掲)	○農医連携健康サービスモデルを創出 ○農商工こらぼネットでマッチングを促進
合計 約1,100人	(物流)境港物流シームレス化システムを構築 (ICT)クラウドサービスビジネスモデルの開発 (人材)とっとり雇用創造未来プランの実施

※企業立地施策(1,100人)を除く

【戦略目標～2020年】

GDP	雇用数
約500億円	約3,200人
約50億円	約400人
約100億円	約1,900人
約20億円	約500人
約10億円	約300人
約10億円	約500人
約10億円	約200人
約80億円 (再掲)	約1,100人 (再掲)
合計 約700億円	合計 約7,000人

※うち企業立地施策(4,000人)

「地域活性化総合特区制度」を活用して経済成長戦略を推進

鳥取県経済成長戦略(8つの戦略的推進分野)

鳥取県経済成長戦略推進モデル事業・西部圏域をモデルエリアとして位置付け

商店街の利便性を
高めるEV交通
サービス

規制

災害時動作型
クリーンエネルギー
サービス

規制

健康情報を
高度利用する
健康づくりサービス

規制

デマンド交通

人づくり・人アツメ

スマートライフPJ 規制 (各事業の取組の効果的な実施をサポート)

各PJ毎の目標の達成が、相乗的に作用することによりモデル事業目標を達成

【地域活性化総合特区活用計画】
規制緩和等を伴う事業は特区制度のフレームを活用
(利用)して推進

規制緩和等の必要ないPJは、その他
活用可能な制度により推進

モデル事業目標

◆住民満足度の向上、◆ニーズに基づいた社会サービスの創出等

成長戦略目標

◆GDP 700億円、◆新規雇用数 7,000人